

# 平成23年度 総務省ICT関係重点政策

## ～「ICT維新ビジョン2.0」の推進による「強い経済」の実現～

---

平成23年2月

総務省

# 平成23年度ICT関係予算(案)について

## 基本的考え方

「ICT維新ビジョン2.0」(本年5月)に基づき、利用者本位のICT利活用による持続的経済成長を実現するとともに、国民の暮らしの安全・安心を確保する観点から、「光の道」100%の実現、地上デジタル放送への確実な完全移行、「日本×ICT」戦略による3%成長の実現、ICT産業の国際競争力の強化、グリーンICTの推進を通じ、政府の「新成長戦略」(本年6月18日閣議決定)が目指す「強い経済」を実現する。

## 予算額

### 財源別

	平成23年度			平成22年度 当初予算額	対前年度予算 増減額	対前年度予算 増減率
	予定額	特別枠要望	要求			
一般財源	578.7億円*	132.0億円	446.7億円	673.1億円	▲94.5億円	▲14.0%
電波利用料財源	718.3億円	62.2億円	656.1億円	621.9億円	96.4億円	15.5%
合計	1,296.9億円	194.2億円	1,102.7億円	1,295.0億円	1.9億円	0.1%

(\*) NICT交付金 302.8億円(H22 309.0億円)を含む。

### 事項別

	平成23年度 予定額	平成22年度 当初予算額	対前年度予算 増減額	対前年度予算 増減率
1. 「光の道」100%の実現	24.0億円	—	24.0億円	—
2. 地上デジタル放送への確実な完全移行	352.6億円	249.5億円	103.1億円	41.3%
3. 「日本×ICT」戦略による3%成長の実現	410.8億円	498.2億円	▲87.4億円	▲17.5%
4. ICT産業の国際競争力の強化	413.2億円	461.6億円	▲48.4億円	▲10.5%
5. グリーンICTの推進	28.2億円	17.2億円	11.0億円	64.0%

# 「ICT維新ビジョン2.0」の推進による「強い経済」の実現 — 全体概要

## 1. 「光の道」100%の実現

「光の道」整備推進事業

「光の道」推進関連法制度の整備（今通常国会）

「光の道」推進税制（公共アプリケーション利活用促進税制）の整備

## 2. 地上デジタル放送への確実な完全移行

アナログ放送終了（2011年7月）に向けた最終体制の整備等

低所得世帯への地デジチューナー等の支援

地上放送施設デジタル化促進に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長

## 3. 「日本×ICT」戦略による3%成長の実現

フューチャースクール推進事業

地域ICT利活用広域連携事業（NPO・地方公共団体等による地域ICT利活用事業）

情報連携による添付書類削減等のための行政業務システム連携推進事業

医療・健康情報活用基盤の構築、高齢者・チャレンジド・育児／介護従事者向けサービス開発等の推進

ホワイトスペース等の新たな電波の有効利用の促進

電波利用ニーズの急速な拡大・多様化に対応した電波利用料制度の見直し（今通常国会）

安心・安全なネット環境の整備（サイバーテロ対策に資する研究開発、児童ポルノサイトブロッキング技術実証等）

ICTの利活用を阻む規制・制度の見直し

## 4. ICT産業の国際競争力の強化

グローバル展開を視野に入れた研究開発・標準化等の推進（新世代通信網テストベッド（JGN-X）の構築、脳とICT、最先端光技術、ライフサポート型ロボット技術等に係る研究開発等）

ICT海外展開の推進

デジタルコンテンツの発信・ネットワーク流通の促進

グローバルコンソーシアムの組成

## 5. グリーンICTの推進

最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発

ICTグリーンイノベーション推進事業（新システムの開発）

グリーンICT推進事業

# 1. 「光の道」100%の実現

平成23年度予定額 24.0億円  
(新規)

利用者本位のICTの徹底利活用により「光の道」構想を推進し、2015年頃を目途にすべての世帯でブロードバンドサービス利用を実現する。

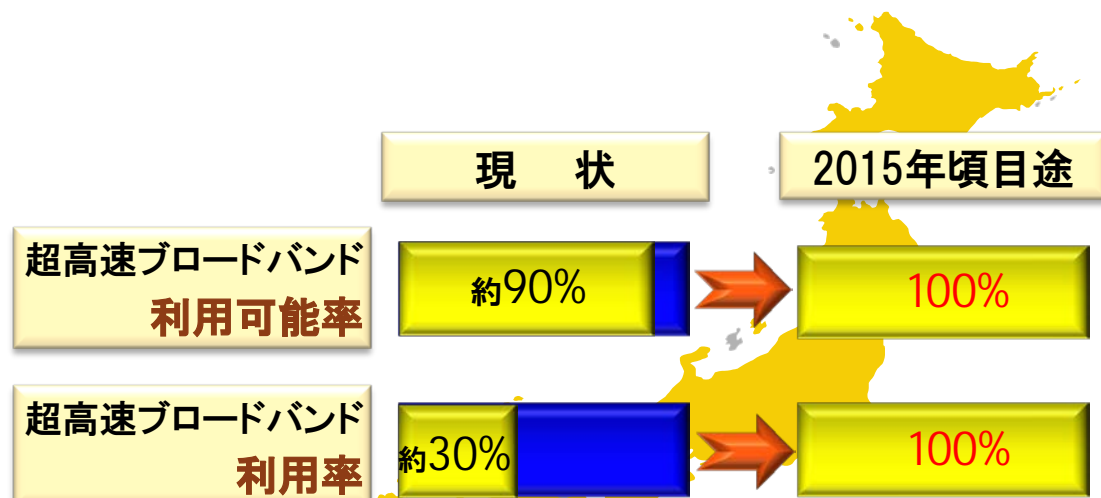
## ■ 「光の道」整備推進事業 24.0億円 (新規)

- 教育・医療等の分野における公共アプリケーションの導入を前提とした超高速ブロードバンド基盤整備を実施する地方公共団体等に対し、事業費の一部を支援。

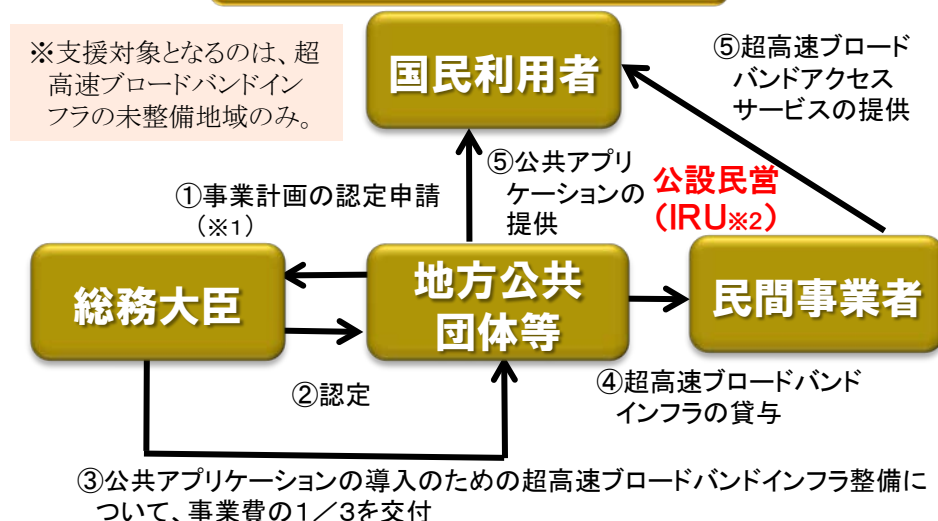
## ■ 「光の道」推進関連法制度の整備 制度整備等

- 「光の道」構想に関する基本方針(平成22年12月総務省決定)に基づき、関係法律の改正案(電気通信事業法、NTT法、電波法の一部改正)を今通常国会に提出し、競争ルールの整備やワイヤレスブロードバンド向け周波数の確保等を実施。

### 「光の道」構想の推進



### 「光の道」整備推進事業



※1 電気通信基盤充実臨時措置法の一部改正を行い、改正法に基づき認定を受ける。  
※2 IRU (indefeasible right of user) とは: 関係当事者の合意がない限り、破棄したり終了させることができない回線使用权。

# 1. 「光の道」100%の実現（続き）

## ■ 「光の道」推進税制(公共アプリケーション利活用促進税制)の整備 税制改正

- 超高速ブロードバンドの利活用を促進するとともに、その利活用の地域格差の解消に資するため、条件不利地域において公共施設に超高速ブロードバンドを活用した教育・医療の公共アプリケーションを導入するために必要となる設備を取得した事業者に対し、法人税の特例措置や固定資産税の特例措置を適用。

### 1 措置内容

- ①法人税:取得価額の15%の特別償却
- ②固定資産税:取得後3年度分の固定資産税の課税標準を3/4に圧縮

### 2 対象者

電気通信事業を営む者(資本金1億円以下、電気通信基盤充実臨時措置法に基づく認定を受けた者に限る。)

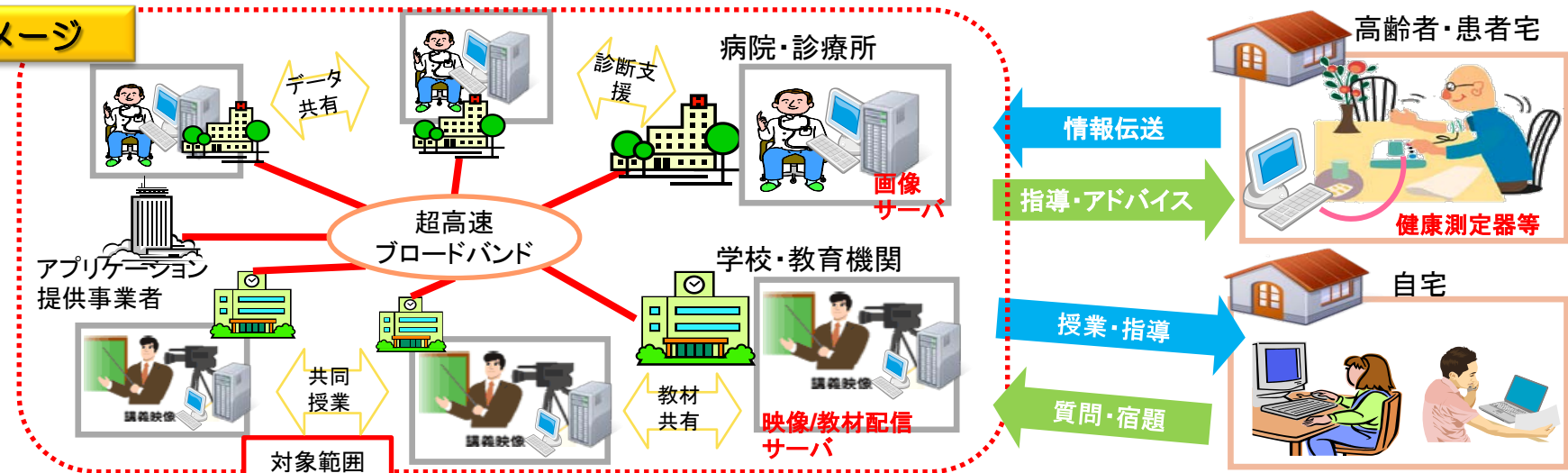
### 3 対象設備

公益的施設に教育・医療の公共アプリケーション(システム)を導入するために必要となる加入者系光ファイバケーブル、ファイアウォール、ルーター又はスイッチ、サーバ、ソフトウェア(法人税のみ。サーバと一体的に導入されるもの。)

### 4 対象地域

- ①過疎、②半島、③離島、④奄美、⑤小笠原、⑥沖縄

## イメージ



# 2. 地上デジタル放送への確実な完全移行

平成23年度予定額 352.6億円  
(平成22年度当初予算額 249.5億円)

2011年7月の地上デジタル放送への完全移行に向け、あらゆる政策を総動員し、確実な移行を実現する。

- アナログ放送終了(2011年7月)に向けた最終体制の整備等 352.6億円 (H22 249.5億円)**  
**事業費 約662億円\*1 (H22 約866億円)**
  - アナログ放送終了のための最終体制を整備(地デジコールセンターの拡充、全国1000か所程度の身近な臨時相談コーナー(デジサポ出張所)の設置 など)。
  - 7月まで各種支援策を集中的に実施(共聴施設のデジタル化、新たな難視対策 など)。
- 低所得世帯への地デジチューナー等の支援 事業費 約106億円\*1 \*2 (H22 約338億円) 【再掲】**
  - 低所得世帯への地デジチューナー等の支援の対象世帯を拡充し、国民が等しく地上デジタル放送を視聴できるよう、万全の体制を整備。
  - \*1 国庫債務負担行為による後年度負担額を含む。
  - \*2 このほか、平成22年度補正予算によって39.0億円を措置。
- 地上放送施設デジタル化促進に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長 税制改正**
  - 放送事業者が取得した地上放送デジタル化のための設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置を適用。

## アナログ放送終了に向けた最終体制の整備

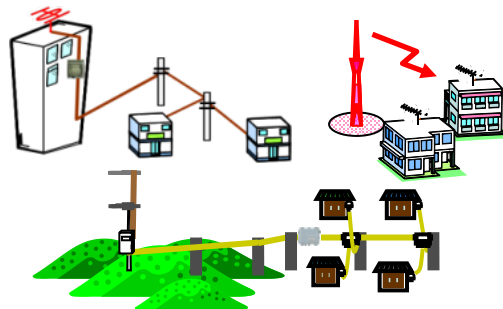


地デジコールセンターの拡充

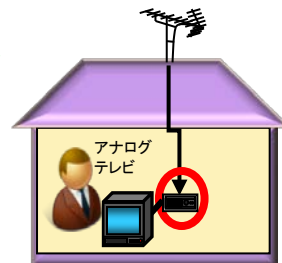


身近な臨時相談コーナーの設置

## 地デジ受信のための支援策の集中的実施

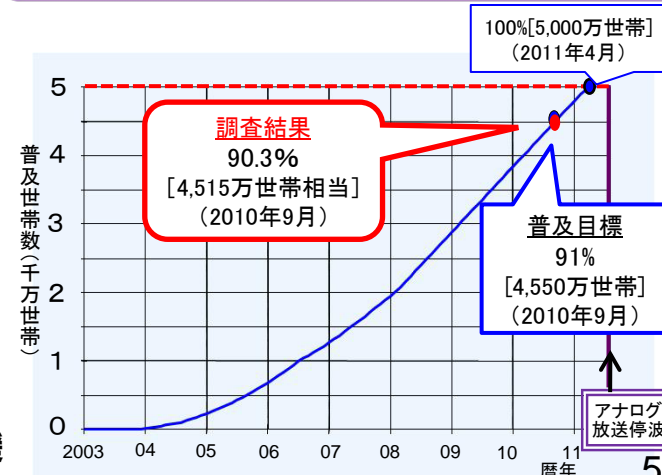


共聴施設のデジタル化、新たな難視対策等の支援



地デジチューナー等の支援

## 地上デジタル放送用受信機の普及状況



### 3. 「日本×ICT」戦略による3%成長の実現

平成23年度予定額 410.8億円  
(平成22年度当初予算額 498.2億円)

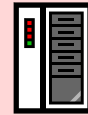
医療・介護、教育、行政等の公的サービスを中心に、「新しい公共」を軸とするICT利活用の広域展開等を推進するとともに、新たな電波の有効利用の促進、スマートクラウド戦略の推進、安心・安全なネット環境の整備等を推進し、新市場の創出を実現。

#### ■ フューチャースクール推進事業 10.6億円 (H22 10.0億円)

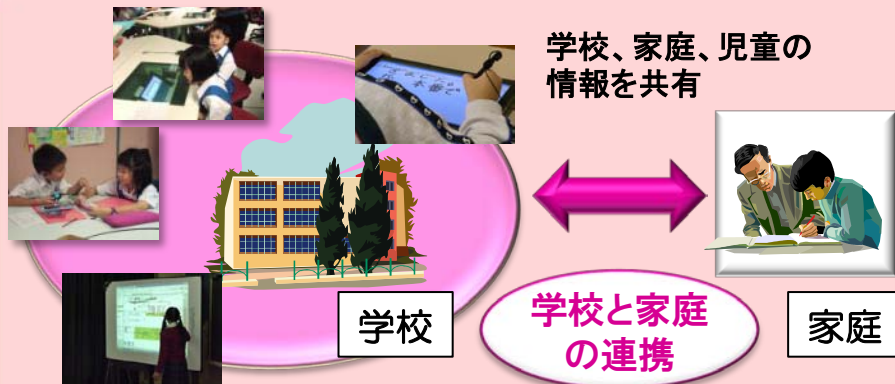
- ICTを活用し、子ども同士が互いに学び合い、教え合う「協働教育」の実現などに向けて、フューチャースクール推進事業の実施により、地域の実情に応じたきめ細かい実証を展開。

- デジタル教材(教科書)の提供
- 学校、家庭、児童間共有ポータルサイトの運営
- 各種ナレッジ、ICTサポート

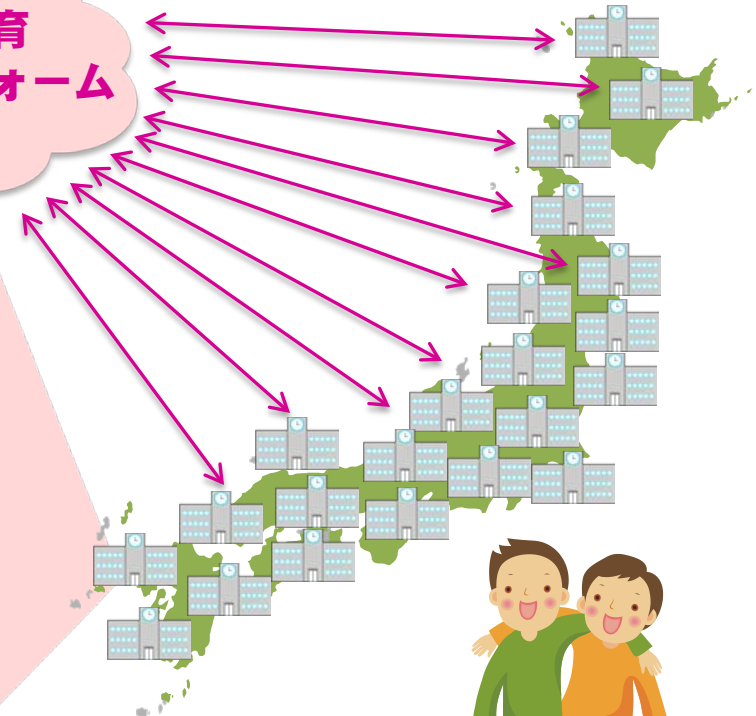
などを一元化



協働教育  
プラットフォーム



学校全体の運営を含めてICTが行き渡り、ICT機器を使って児童生徒が互いに教え合い、学び合う教育などを実践



※ 文部科学省と連携して実施し、教育分野におけるICT利用環境を整備するためのガイドライン(手引書)等としてとりまとめる

### 3. 「日本×ICT」戦略による3%成長の実現（続き）

- **地域ICT利活用広域連携事業 25.5億円**（H22 82.0億円）
  - 「新しい公共」の担い手であるNPOや地方公共団体等が主体となり、地域の広域連携による遠隔医療、福祉、介護、防災、防犯等の分野における効果的・効率的なICT利活用を促進。
- **情報連携による添付書類削減等のための行政業務システム連携推進事業 2.7億円**（H22 6.7億円）
- **医療・健康情報活用基盤の構築、高齢者・チャレンジド・育児／介護従事者向けサービス開発等の推進 9.3億円**（H22 10.8億円）

#### 地域ICT利活用広域連携事業

##### 委託対象

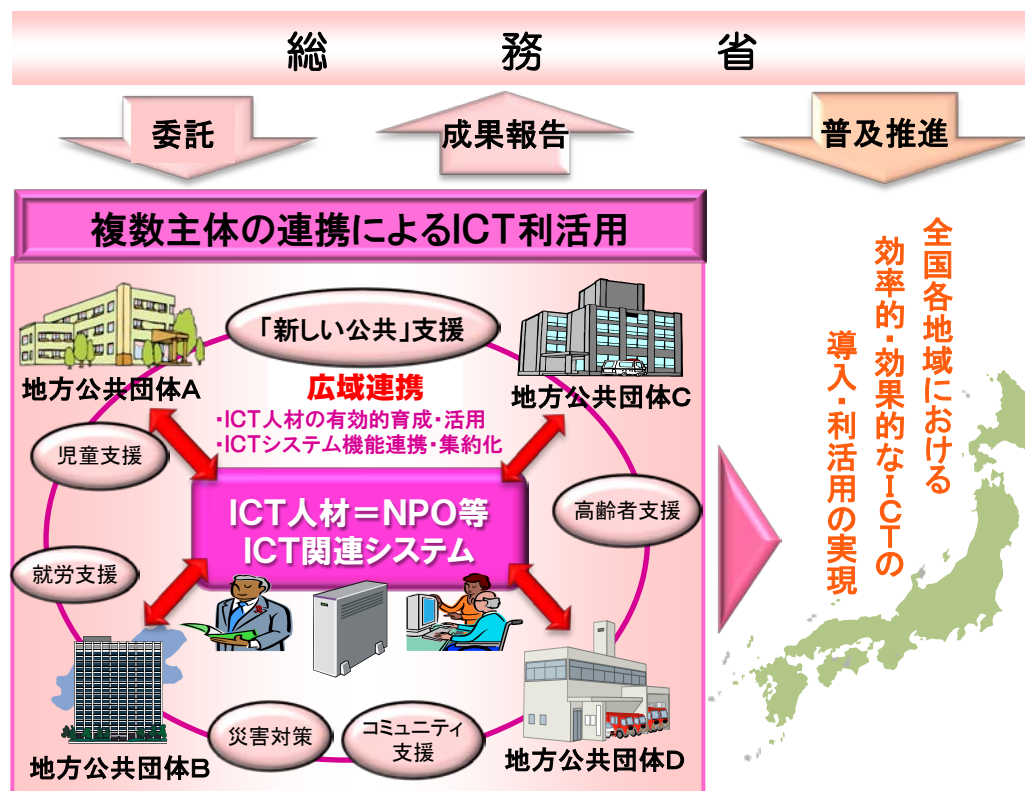
地方公共団体(地方公共団体からの推薦を受けた第3セクター、NPO法人も含む)

##### 要件

- 複数の自治体にまたがる広域連携が前提
- 人材育成・活用を実施することが前提

##### 委託対象経費

- ① ICT人材招聘・育成  
(人材研修、専門家の招聘等)
  - ② ICT関連システム設計・構築  
(プログラム設計・開発、ソフトウェア等)
  - ③ ICT機器・設備  
(サーバ、ネットワーク機器、端末等)
- 等





### 3. 「日本×ICT」戦略による3%成長の実現（続き）

- **ホワイトスペース等の新たな電波の有効利用の促進 240.5億円（H22 239.8億円）**
  - 「ホワイトスペース特区」において地域特性に応じたサービスやシステムの実現を目指した実証を行うとともに、電波資源のより一層の拡大を可能とする技術の研究開発等を推進。
- **電波利用ニーズの急速な拡大・多様化に対応した電波利用料制度の見直し 制度整備等**
  - ①既存用途の歳出の効率化、②電波の有効利用の一層の促進、③電波利用料への電波の経済的価値の一層の反映という方向性に基づき、電波利用料制度の見直しを実施（電波法の一部改正）。

#### 地域コミュニティ向け情報提供サービス

地域のタウン情報や行政紹介、医療情報、子育て支援などコミュニティ向けの情報を提供



#### スポーツ競技施設・遊園地

スポーツ競技場で、独自コンテンツや実況中継の配信



#### ホワイトスペースの活用事例

#### 観光

旅行者に対し、観光スポットやイベント情報を配信



#### 交通機関

地下鉄や空港で広告や独自コンテンツを配信



(注) ホワイトスペースは放送用などある目的のために割り当てられているが、地理的条件や技術的条件によって、他の目的にも利用可能な周波数

### 3. 「日本×ICT」戦略による3%成長の実現（続き）

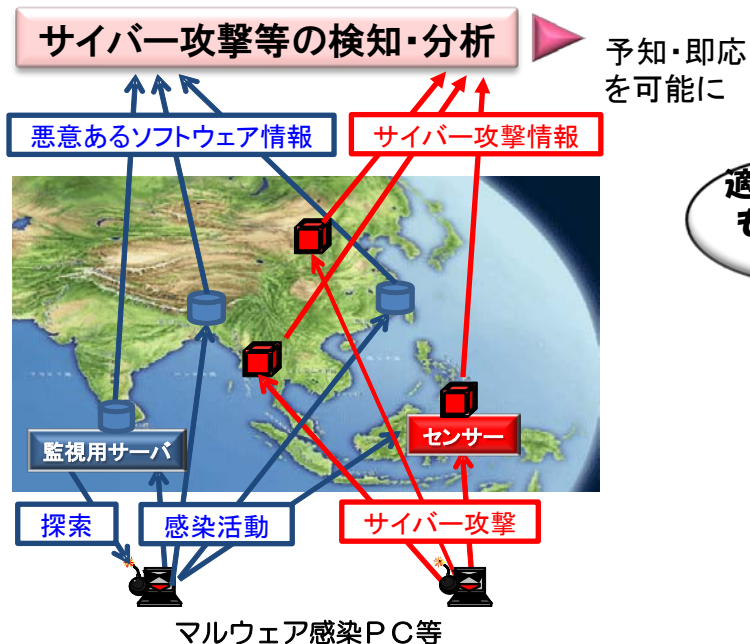
#### ■ 安心・安全なネット環境の整備 20.2億円（H22 20.1億円）

- 国際連携によるサイバー攻撃予知等のネットワークセキュリティ技術に関する研究開発、児童ポルノ排除総合対策（平成22年7月犯罪対策閣僚会議決定）に基づく児童ポルノサイトブロッキング技術の実証実験等を推進。

#### ■ ICTの利活用を阻む規制・制度の見直し 制度整備等

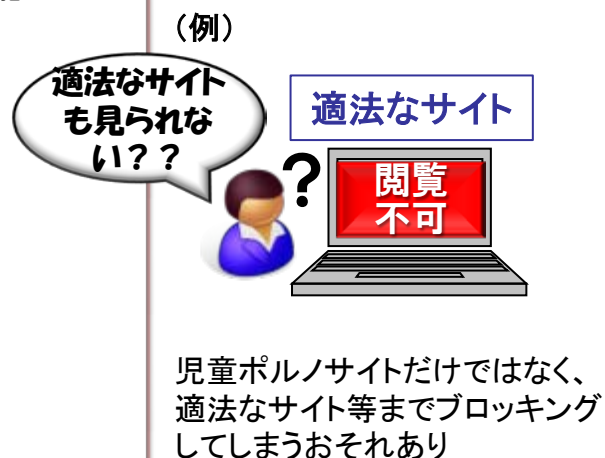
- 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部を中心に、各府省の連携により、ICT利活用を阻む規制・制度の見直しを推進。

#### 国際連携によるサイバー攻撃予知・ 即応技術の研究開発

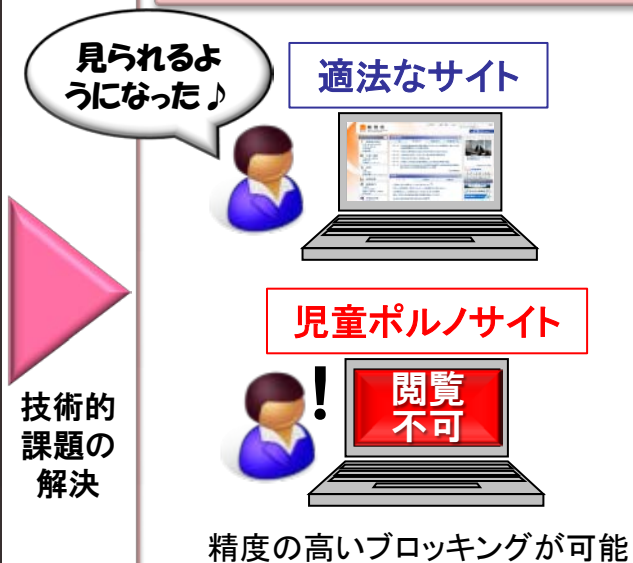


#### 児童ポルノサイトブロッキングに関する実証実験

##### 技術的課題の存在



##### 精度の高いブロッキング方式



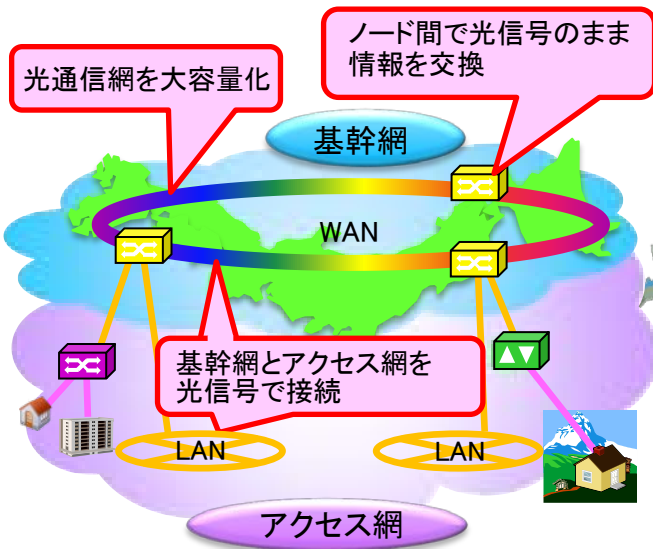
# 4. ICT産業の国際競争力の強化

平成23年度予定額 413.2億円  
(平成22年度当初予算額 461.6億円)

我が国の優れた技術やデジタルコンテンツ等をグローバル展開し、我が国の持続的な経済成長を実現する観点から、我が国のICT産業の国際競争力を強化するための施策について、産学官連携を強化しつつ、総合的に推進。

- グローバル展開を視野に入れた研究開発・標準化等の推進 344.8億円 (H22 372.4億円)**
  - 我が国が強みを持つフォトニックネットワーク技術に関する研究開発、次世代の戦略的ネットワーク技術を開発する新世代通信網テストベッド(JGN-X)の構築等を推進。
  - 脳の仕組みを活かしたイノベーションの創出、医療・介護等に活用可能なライフサポート型ロボット技術の開発等、ICT分野のライフイノベーションを推進。

## フォトニックネットワーク技術に関する研究開発



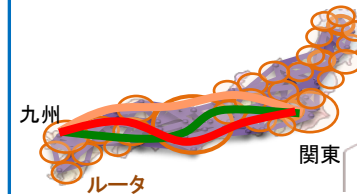
## 新世代通信網テストベッド (JGN-X)



## 脳とICTに関する研究開発

### BFI: 脳に学ぶICT

脳の優れた特徴を活かした省エネで自律的に動くネットワークの制御技術



### BMI: 脳をICTで読む



BFI: Brain-Function installed Information network  
BMI: Brain Machine Interface

## 4. ICT産業の国際競争力の強化（続き）

### ■ ICT海外展開の推進 12.0億円（H22 24.3億円）

- 我が国が強みを有するICTシステムの海外展開を加速するため、官民一体の連携体制の下、相手国のニーズを踏まえたモデル・システムの構築・運用等を戦略的に実施し、我が国のICT産業の国際競争力強化等を支援。

### ■ デジタルコンテンツの発信・ネットワーク流通の促進 5.6億円（H22 11.1億円）

- 日本のデジタルコンテンツの発信力強化、その活用による経済活性化及び流通環境の整備等を一体的に推進。
- デジタル出版の利活用を推進するための技術的課題を解決するための検討・実証を実施。

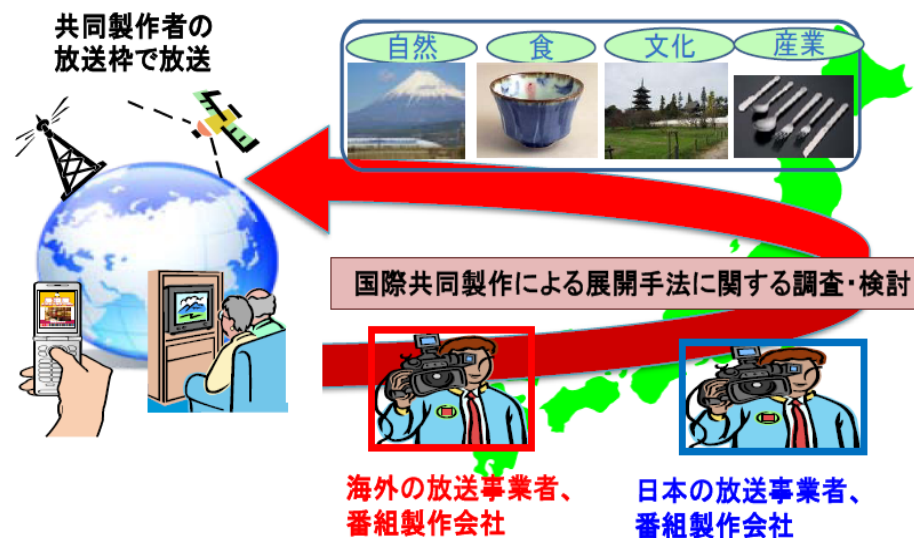
### ■ グローバルコンソーシアムの組成 制度整備等

- 産学官連携による我が国システムの海外展開のために必要なコーディネート等を行う体制を整備。

#### ICT海外展開の推進



#### 国際共同製作による地域コンテンツの海外展開に関する調査研究

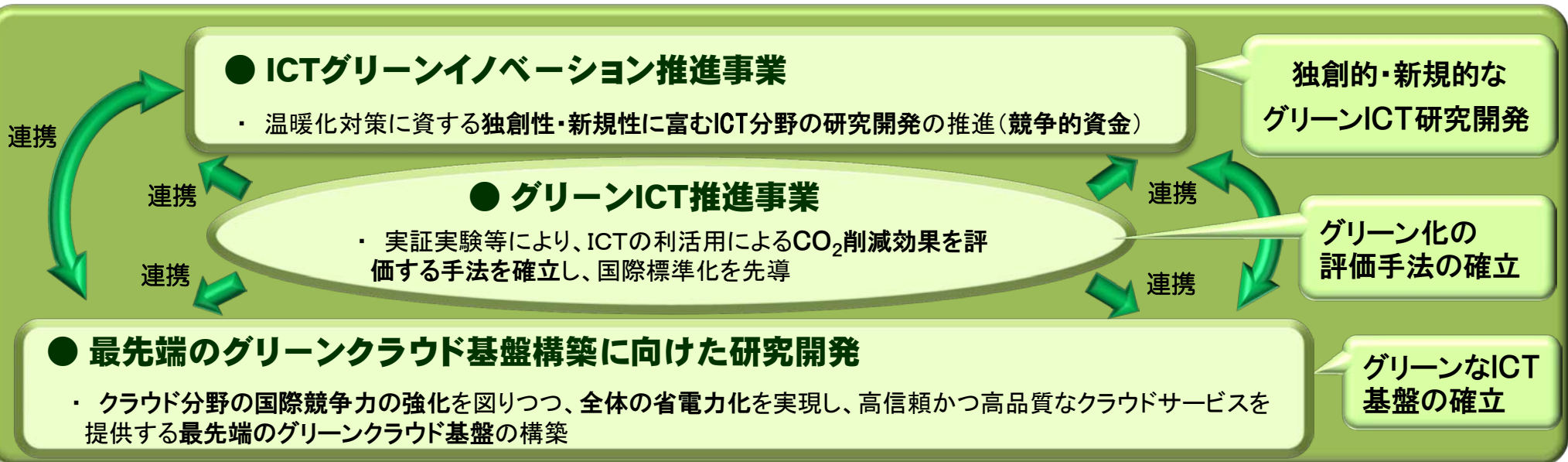


# 5. グリーンICTの推進

平成23年度予定額 28.2億円  
(平成22年度当初予算額 17.2億円)

ICTパワーによりCO<sub>2</sub>排出量10%以上(1990年比)の削減(2020年時点)を実現する観点から、ICTによるグリーンイノベーションを推進。

- **最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発 13.9億円 (H22 9.8億円)**
  - グリーンICTの基盤として、省電力・高信頼・高品質なクラウドサービスの提供を可能とするグリーンクラウド基盤の構築を推進。
- **ICTグリーンイノベーション推進事業 8.7億円 (H22 5.7億円)**
  - 競争的資金による独創性・新規性に富むCO<sub>2</sub>排出量削減効果の高いICTシステム技術の研究開発を推進。
- **グリーンICT推進事業 4.1億円 (新規)**
  - 我が国主導のグリーンICTに係るCO<sub>2</sub>削減のベストプラクティスモデル及び環境影響評価手法の国際標準化を推進。



ICTパワーによるCO<sub>2</sub>排出量10%以上の削減

# 「元気な日本復活特別枠」政策コンテスト 評価結果の反映状況

事業名	平成23年度 要望額	評価	平成23年度 予定額	評価結果の反映状況
「光の道」整備推進事業	30.0億円	B	24.0億円	相当な需要が見込まれる条件不利地域に対象を限定
脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	20.5億円	C	10.2億円	基礎的な研究に限定
ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	7.5億円	C	4.5億円	
クラウド対応型セキュリティ対策技術の研究開発	5.8億円	D	1.8億円	
国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発	7.0億円	B	6.3億円	
児童ポルノサイトのブロックングに関する実証実験	5.3億円	B	4.7億円	
フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	22.5億円	B	13.5億円	
新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	53.5億円	B	32.1億円	
グローバル展開型通信衛星技術開発事業	10.3億円	D	0億円	事業を実施しない
アジアユビキタスシティ構想推進事業	10.0億円	D	2.0億円	内容を実証実験から調査研究に変更し、規模を圧縮
デジタルコンテンツ力創造事業	5.0億円	D	0億円	事業を実施しない
国際共同製作による地域コンテンツの海外展開	4.5億円	D	0.9億円	
ICTグリーンイノベーション推進事業	10.4億円	B	8.7億円	
グリーンICT推進事業	4.5億円	B	4.1億円	
最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	15.5億円	B	13.9億円	
低所得世帯への地デジチューナー等の支援	62.2億円	A	62.2億円	
フューチャースクール推進事業(拡充分)	21.7億円	C	5.2億円	文科省と密接な連携、校数の絞り込み等の見直し

# 行政刷新会議 事業仕分け第3弾 評決結果の反映状況

事業名		平成23年度 要求・要望額	評決結果	平成23年度 予定額	評決結果の反映状況
地域ICT利活用広域連携事業		47.2億円	国の事業として廃止	25.5億円	平成23年度での廃止を前提として規模を縮小
フューチャースクール推進事業	継続分	7.0億円	廃止	5.4億円	文部科学省事業と十分な連携を確保した上で、 継続に必要な経費に限定
	拡充分	21.7億円	見直しを要する	5.2億円	校種、校数の相当の絞り込みを行い、 徹底したコストを見直し
新ICT利活用サービス創出支援事業 (ユビキタス特区事業の推進)		8.1億円	来年度の予算計上は 見送り	0億円	平成23年度の予算計上は見送り
アジアユビキタスシティ構想推進事業		10.0億円	見直しを要する	2.0億円	内容を実証実験から調査研究に変更し、 事業規模を圧縮
ICT海外展開の推進 (ICT先進事業国際展開プロジェクト)		17.0億円	予算要求の縮減 (半額)	12.0億円	設備費(約10億円)を半減
地域コンテンツの海外展開に関する 実証実験		4.0億円	国の事業として廃止	0億円	平成22年度限りで廃止